

東北地域の景況調査

平成 16 年（10～12 月期）

< 調査結果の概要 >

平成 17 年 2 月

東北電力株式会社

1. 業況判断

各社の今期3カ月の業況判断(DI)は 10.5 と6期ぶり(1年半ぶり)にマイナスに転じ、前回10月調査(平成16年7~9月期判断DI: +3.9)に比べ、14.4ポイントの大幅な悪化となっている。

来期3カ月(平成17年1~3月期)の見通しでは、DIが 17.0 となり、今期に比べ、さらに6.5ポイント悪化する見通しである。

注1: 今期3カ月の判断 : 平成16年10~12月期(対平成16年7~9月期比)

来期3カ月の見通し: 平成17年1~3月期(対平成16年10~12月期比)

注2: 文中の「DI」とは「上昇」-「下降」社数構成比および「増加」-「減少」社数構成比を表している。

今期3カ月(平成16年10~12月期)の各社業況判断は、「上昇」が15.7%、「下降」が26.2%で、DIは 10.5 となっており、平成15年4~6月期(DI: 10.2)以来、6期ぶり(1年半ぶり)にマイナスに転じている。

また、前回10月調査(平成16年7~9月期判断DI: +3.9)に比べると、DIは14.4ポイントの大幅な悪化となっている。

来期3カ月(平成17年1~3月期)の見通しは、DIが 17.0 と今期(10.5)に比べ、さらに6.5ポイント悪化となっており、先行きに対する悲観的な見方が強まっている。

今期・来期見通しとも業況判断の分かれ目となるゼロ値を割り込み、なおかつ悪化傾向にあることから、持ち直し基調にあった景気が減速局面に入ったことを伺わせる結果となっている。

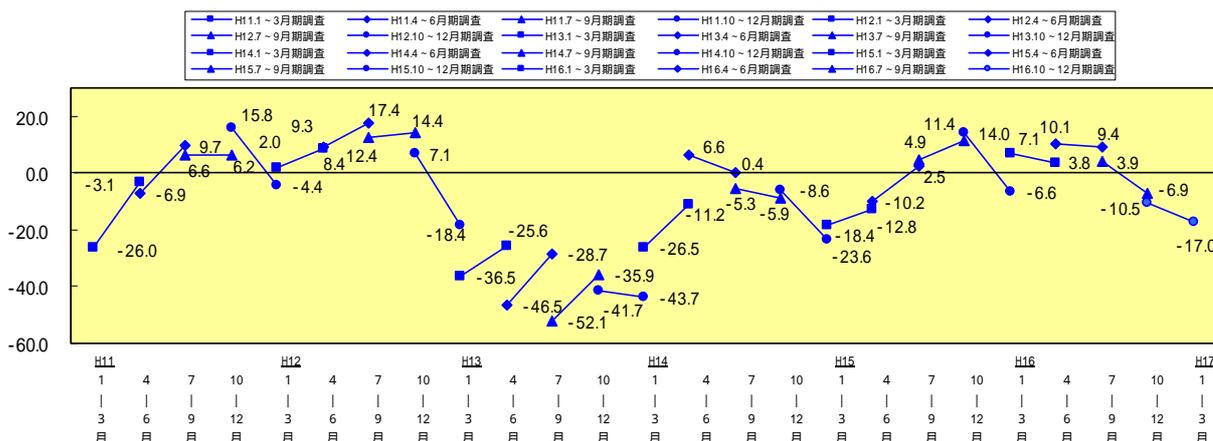
各社業況判断



前回10月調査での10~12月期の(DI)見通し 6.9 に対し、今回調査での10~12月期の(DI)判断は 10.5 となっており、見通しよりも3.6ポイント下方修正されている。

今期判断が見通しを下回るのは2期連続であり、实体经济の悪化が予測以上に進行していることが伺える。

各社業況判断(前回調査・今回調査)



< 今期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

今期 3 ヶ月で「上昇」と回答した各社の主な理由(98 社中：95 社)は、「国内需要増による生産増(72.6%)」が圧倒的に多く、次に「海外需要増による生産増(38.9%)」が続いており、国内外の需要増が大きな要因となっている。

一方、「下降」と回答した各社の主な理由(164 社中：158 社)でも、「国内需要減による生産減(68.4%)」が圧倒的に多く、次に「原材料調達コストの上昇(32.9%)」、「海外需要減による生産減(25.9%)」、「製品出荷価格の低下(25.3%)」が続いている。

上昇理由		下降理由	
(N=95)		(N=158)	
国内需要増による生産増	72.6%	国内需要減による生産減	68.4%
海外需要増による生産増	38.9%	原材料調達コストの上昇	32.9%
国内他工場からの生産移管による生産増	9.5%	海外需要減による生産減	25.9%
製品出荷価格の上昇	9.5%	製品出荷価格の低下	25.3%
原材料調達コストの低減	9.5%	国内他工場への生産移管による生産減	8.9%
人件費の削減	7.4%	人件費の増加	7.0%
金利負担減	2.1%	為替要因	6.3%
建設・設備コストの低減	1.1%	建設・設備コストの上昇	1.9%
為替要因	0.0%	金利負担増	0.0%
その他	6.3%	その他	11.4%

< 来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

来期 3 ヶ月の見通しで「上昇」と回答した各社の主な理由(70 社中：70 社)は、「国内需要増による生産増(58.6%)」が多く、次に「海外需要増による生産増(44.3%)」、「国内他工場からの生産移管による生産増(14.3%)」が続いており、今期 3 ヶ月と同様に国内外の需要増が大きな要因となっている。

一方、「下降」と回答した各社の主な理由(177 社中：177 社)は、「国内需要減による生産減(78.0%)」が圧倒的に多く、次に「海外需要減による生産減(27.7%)」、「原材料調達コストの上昇(27.7%)」、「製品出荷価格の低下(22.6%)」が続いている。

上昇理由		下降理由	
(N=70)		(N=177)	
国内需要増による生産増	58.6%	国内需要減による生産減	78.0%
海外需要増による生産増	44.3%	海外需要減による生産減	27.7%
国内他工場からの生産移管による生産増	14.3%	原材料調達コストの上昇	27.7%
原材料調達コストの低減	11.4%	製品出荷価格の低下	22.6%
人件費の削減	7.1%	国内他工場への生産移管による生産減	6.2%
製品出荷価格の上昇	5.7%	人件費の増加	4.0%
金利負担減	1.4%	為替要因	4.0%
建設・設備コストの低減	0.0%	建設・設備コストの上昇	2.3%
為替要因	0.0%	金利負担増	0.6%
その他	10.0%	その他	7.3%

下降理由の「原材料調達コストの上昇」の割合は、過去最高を記録した前回調査に比べて落ち着きがみられたものの、今期・来期見通しともに依然高い水準となっている。原材料価格の高騰は長期化の様相を呈しており、今後、出荷価格への反映が困難な事業所などでの業績悪化が懸念される。

	平成15年		平成16年				平成17年
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期 (見通し)
「原材料調達コストの上昇」を下降理由に挙げる割合	14.0	21.4	29.2	34.7	43.4 (過去最高)	32.9	27.7

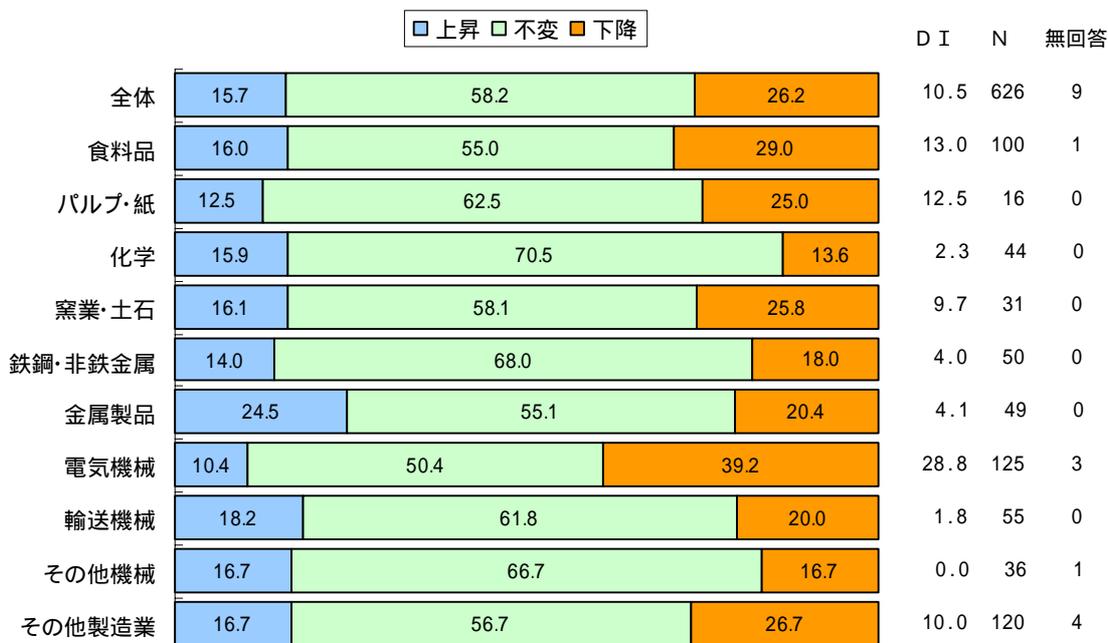
<業種別で見た業況判断・見通し>

業種別で見ると、今期3ヵ月の業況判断(DI)は、全10業種中、<化学(+2.3)>、<金属製品(+4.1)>の2業種がプラスとなっているものの、7業種でマイナスとなっており、なかでも<電気機械(28.8)>は、マイナス幅が20以上と大きくなっている。

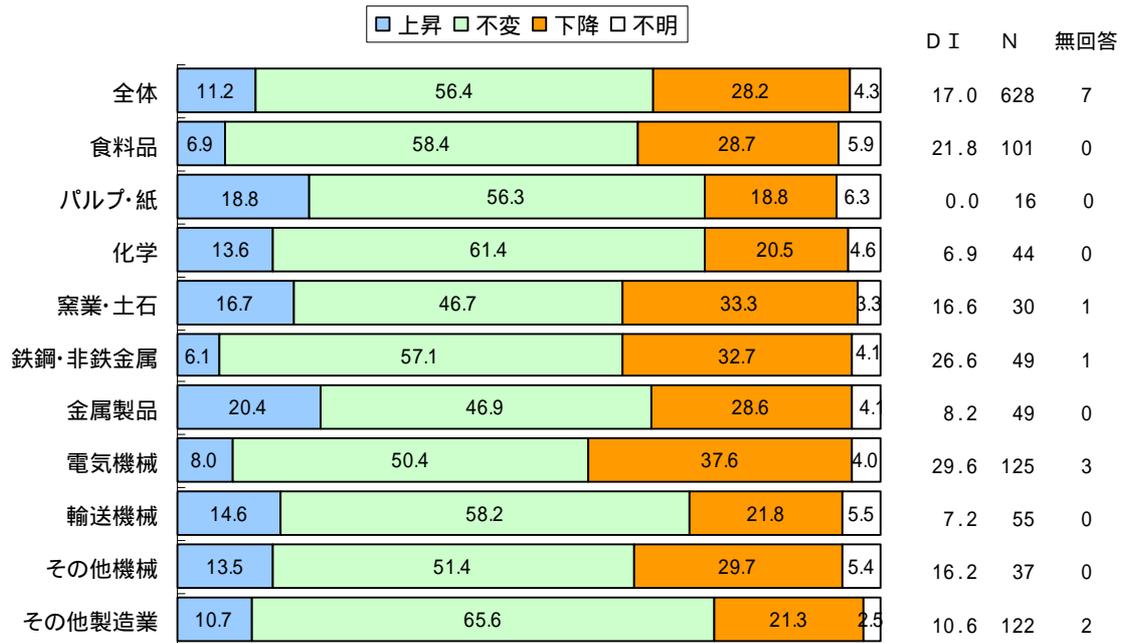
来期3ヵ月の見通し(DI)では、<パルプ・紙(0.0)>を除く全ての業種でマイナスとなっており、業種に偏りなく、悲観的な見方が強くなっている。なかでも<食料品(21.8)>、鉄鋼・非鉄金属(26.6)、電気機械(29.6)では、マイナス幅が20以上と大きくなっている。

今期・来期見通しともに、電気機械が全業種中で1番大きなマイナス幅となっている。IT・デジタル関連財の在庫調整や急速な価格下落が影響したとみられるが、電気機械は管内の主力産業だけに、景況に与える影響が大きく、先行きの懸念材料になっている。

業種別：今期3ヵ月の各社業況判断



<業種別：来期3カ月の各社業況の見通し>



<県別に見た業況判断・見通し>

県別で見ると、今期3カ月の業況判断(D I)は、全ての県でマイナスとなっており、なかでも<秋田(16.0)>、<山形(11.1)>、<新潟(15.6)>でマイナス幅が大きい。

来期3カ月の見通し(D I)も、全ての県でマイナスとなっており、全体のマイナス幅も拡大している。なかでも<青森(22.3)>、<岩手(24.6)>、<秋田(28.9)>、<山形(28.0)>でマイナス幅が大きい。

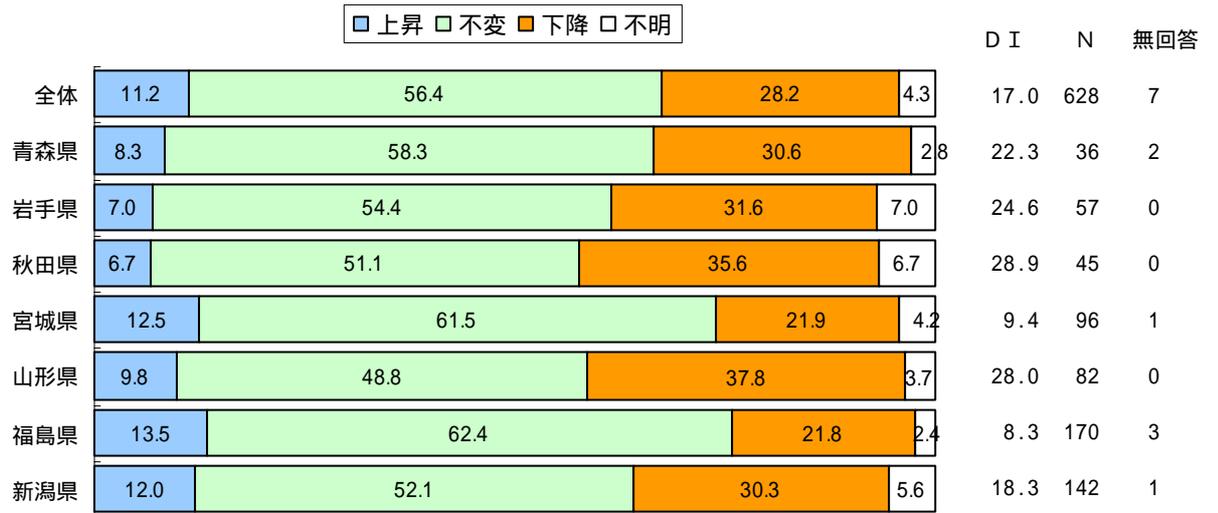
県別：今期3カ月の各社業況判断



今回は、新潟県中越地震後初めての調査であることから新潟県のD Iについて注目した。結果(15.6)は、前回調査(2.6)から13.0ポイントの大幅悪化となったものの、他県との比較では、大きな特徴は見られなかった。

	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	新潟県
前回判断と今回判断の差	13.0	23.4	23.9	13.5	20.5	14.0	13.0

県別：来期3ヵ月の各社業況の見通し



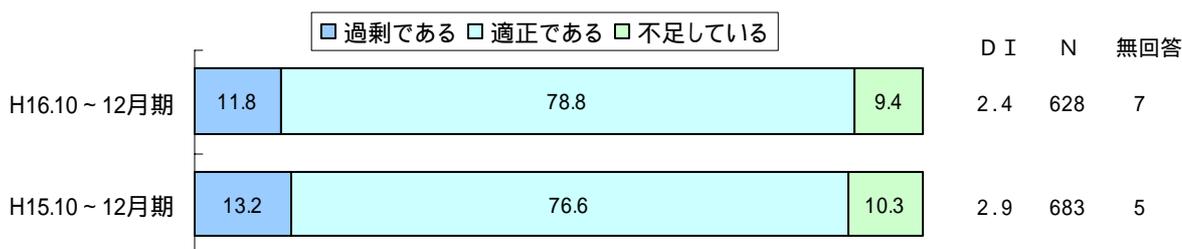
3. 雇用人員の状況，今後の採用計画

平成 16 年 10～12 月期の雇用人員の状況は「過剰」が 11.8%，「不足」が 9.4%で，雇用 D I（「過剰」 - 「不足」）は +2.4 と「過剰」がわずかに上回っている。1 年前である平成 15 年 10～12 月期の雇用 D I（+2.9）に比べ，あまり変化はみられない。今後の採用計画の D I（「増員予定」 - 「削減予定」）は，+15.4 とプラスを維持し，平成 15 年 10～12 月期の採用計画 D I（+10.1）に比べ，5.3 ポイント改善している。

（注）雇用人員の状況，今後の採用計画については，15 年 10～12 月期調査より，四半期調査から年に 1 回の調査に変更しております。

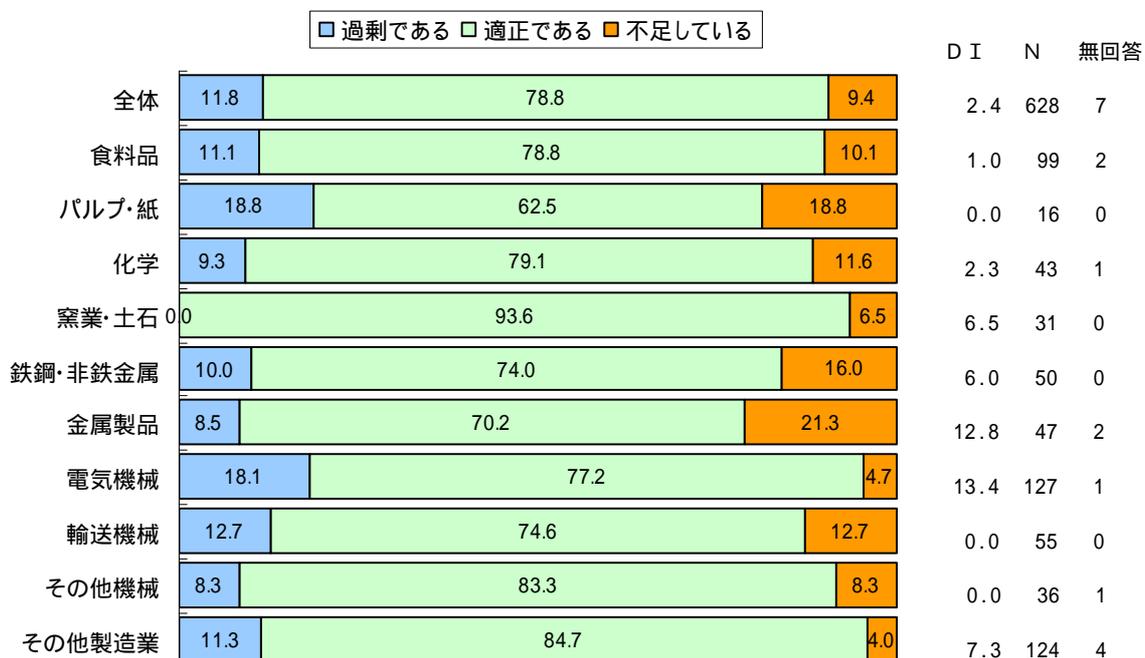
雇用人員の状況について見ると，「過剰である」が 11.8%，「不足している」が 9.4%となり，雇用 D I（「過剰」 - 「不足」）は +2.4 となった。「過剰」が「不足」わずかに上回っており，大幅に改善した前回 1 年前の調査（平成 15 年 10～12 月期の雇用 D I：+2.9）から，あまり変化はみられなかった。

雇用人員の状況



業種別で見ると，雇用(D I)は，<化学(2.3)>，<窯業・土石(6.5)>，<鉄鋼・非鉄金属(6.0)>，<金属製品(12.8)>の 4 業種でマイナスとなり，「不足している」が「過剰である」を上回っている。

雇用人員の状況



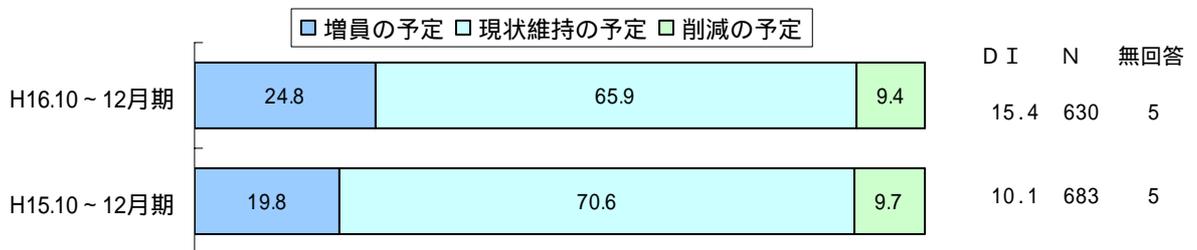
今後の採用計画については、「増員の予定」が24.8%、「削減の予定」が9.4%となり、採用計画D I（「増員予定」 - 「削減予定」）は+15.4となった。前回1年前の調査（平成15年10～12月期の採用計画D I：+10.1）と比べると5.3ポイント改善しており、採用拡大への姿勢が高まっていることが伺える。

過去に遡ると、今回の採用計画D Iは、四半期ごとの調査だった平成9年7～9月期（+15.7）以来、およそ7年ぶりの高水準であり、本調査開始（平成8年）以降でも2番目の高い数値となっている。

昨年来の業績回復に加え、団塊世代が一斉に定年退職するいわゆる『2007年問題』を控えているなか、各事業所でも採用意欲が高まっているとみられる。

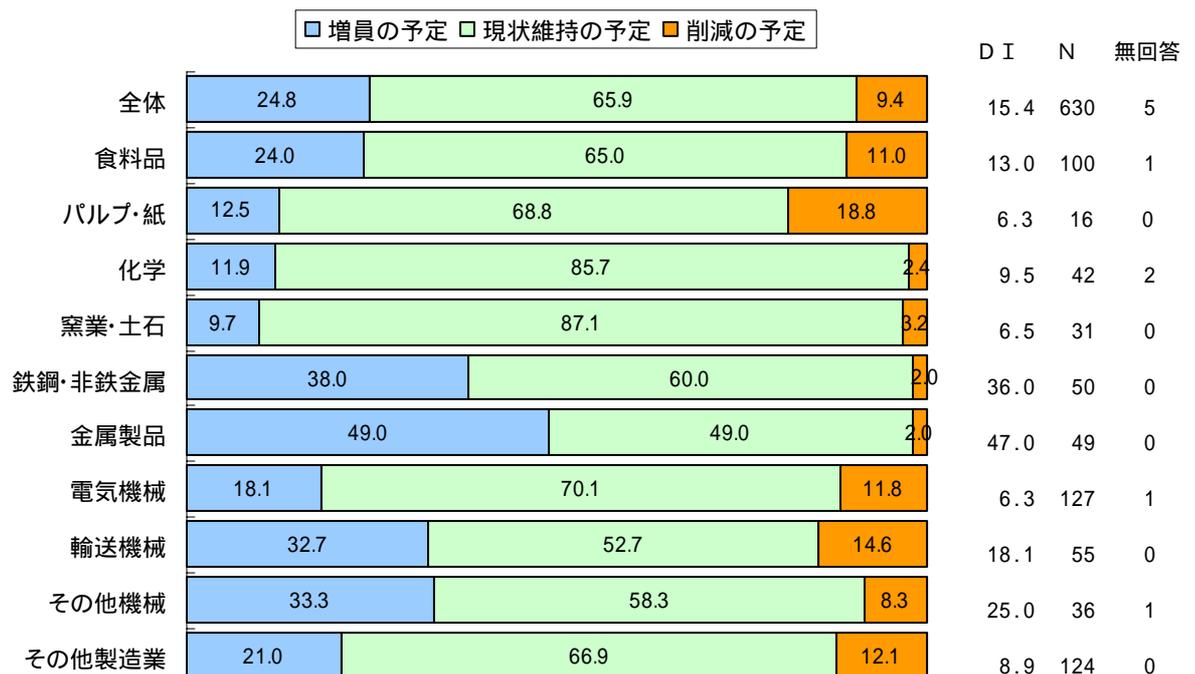
企業の求める人材と、求職者の条件が合わない『雇用のミスマッチ』という問題はあ
るものの、今後、採用環境が改善していくという見通しが開ける結果となった。

今後の採用計画



業種別で見ると、採用計画(D I)は、<パルプ・紙(6.3)>を除く全ての業種でプラスとなっており、業種に偏りなく採用拡大の動きがみられる。なかでも<鉄鋼・非鉄金属(+36.0)>、<金属製品(+47.0)>、<その他機械(+25.0)>は、プラス幅が20以上と大きい。

今後の採用計画



4. トピックス：雇用人員に占める非正社員の割合，派遣社員の活用状況

雇用人員に占める非正社員の割合は，全事業所の4割強が「1～20%未満」の範囲で回答している。また，向こう1年間の予定では，非正社員の割合を「現状より高めていく」が19.7%，「現状より低くなっていく」が12.6%となっており，今後も非正社員の割合を高めていく事業所が増える見通しである。

製造現場における派遣社員の活用状況は，「すでに活用している」が**43.0%**と4割強を占め，「活用予定」が3.4%，「活用検討中」も15.5%となっている。

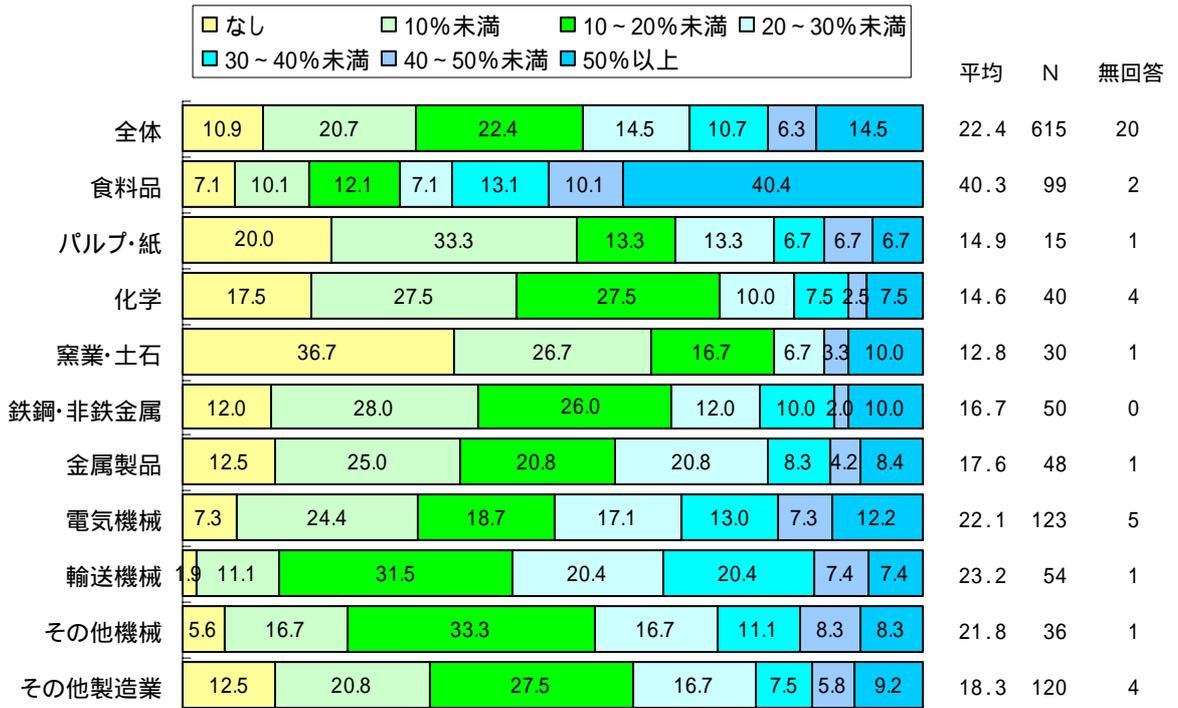
（注：1）非正社員：パートタイム，派遣社員，契約社員など。

（注：2）派遣社員：昨年3月の改正労働派遣法の施行により，製造業においても，製造現場での派遣社員の活用が解禁されています。

雇用人員に占める正社員以外の非正社員の割合（記述式）については，「1～10%未満」が20.7%，「10～20%未満」が22.4%で，この範囲内の回答だけで4割強を占めている。また，各事業所の非正社員の占める割合を単純に平均すると，22.4%となっている。

業種別で見ると，非正社員の占める割合の平均は，<食料品>で「50%以上」と回答する事業所が4割を超える一方で，<化学>では「1～10%未満」，「10～20%未満」と回答する事業所が合計で55%となるなど，業種ごとに大きな偏りがみられる。

雇用人員に占める非正社員の割合

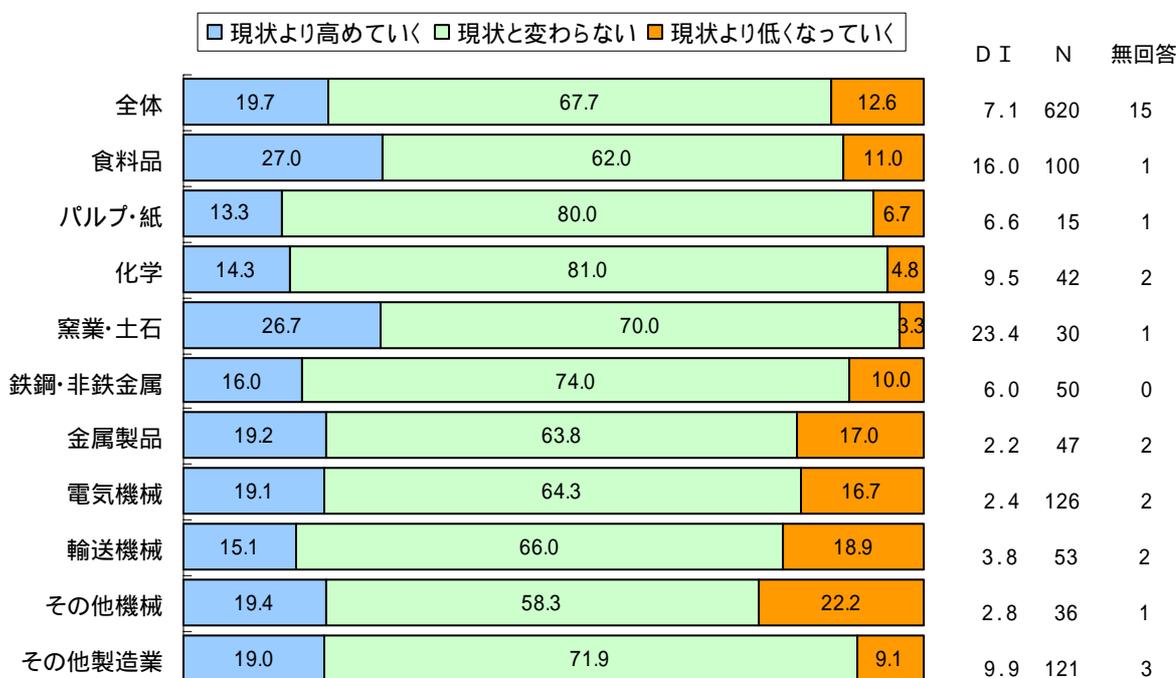


向こう 1 年間の非正社員の占める割合の予定については、「現状より高めていく」が 19.7%、「現状より低くなっていく」が 12.6%となり、非正社員の割合 D I (「高めていく」 - 「低くなっていく」)は+7.1となっている。

ただし非正社員に対する雇用意欲は、経営環境によって増減しやすく不安定なため、あまり楽観視できない。今回の調査でわかったように、景気の先行きに対して悲観的な見方が高まっている状況下では、すぐにも雇用環境の悪化につながる懸念され、今後も定期的にウォッチしていく必要がある。

業種別で見ると、非正社員の占める割合は、<食料品(+16.0)>、<窯業・土石(+23.4)>で、“今後高めていく”と回答する事業所が多いのに対し、逆に、<輸送機械(3.8)>、<その他機械(2.8)>では“低くなっていく”と回答する事業所が多い。

向こう 1 年間の非正社員の占める割合の予定

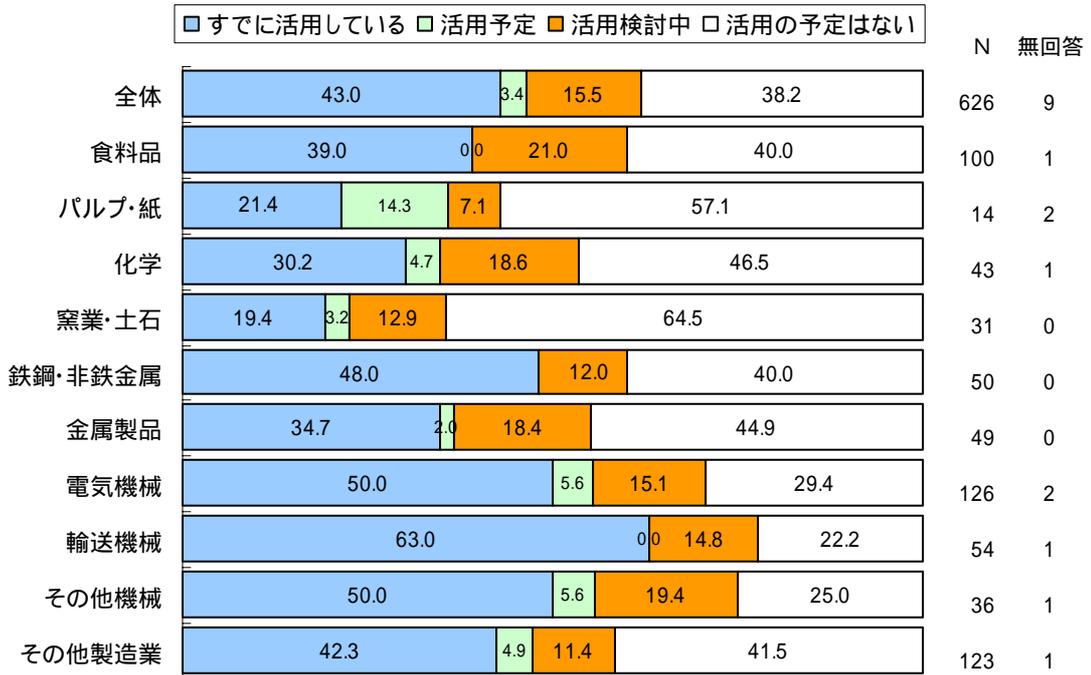


製造現場における派遣社員の活用状況については、「すでに活用している」が 43.0%と 4割強と多く、「活用予定」が 3.4%、「活用検討中」が 15.5%となっている。一方、「活用の予定はない」は 38.2%と 4割弱となっている。

製造現場向け派遣社員の解禁からまもなく 1 年を迎えようとしているが、派遣社員の活用は急速に浸透しており、従来の正社員、請負社員に加え、雇用多様化の新たな軸になっていることがわかった。

業種別で見ると、「すでに活用している」は、<電気機械(50.0%)>、<輸送機械(63.0%)>、<その他機械(50.0%)>で 5割を超えている一方で、「活用の予定はない」は、<パルプ・紙(57.1%)>、<窯業・土石(64.5%)>で 5割を超えており、業種ごとに大きな偏りがみられている。

派遣社員の活用状況



- 調査実施概要 -

調査実施期間：平成 17 年 1 月 5 日～1 月 20 日

調査対象数：1,000 事業所

有効回収数：635 件

有効回収率：63.5%

<回収内訳(業種別)>

<業 種>	構成比(%)	回収数(件)
1. 食料品	15.9	101
2. パルプ・紙	2.5	16
3. 化学	6.9	44
4. 窯業・土石	4.9	31
5. 鉄鋼・非鉄金属	7.9	50
6. 金属製品	7.7	49
7. 電気機械	20.2	128
8. 輸送機械	8.7	55
9. その他機械	5.8	37
10. その他製造業	19.5	124
合 計	100.0	635

<業種区分>

1. 食料品.....食料品製造業，飲料・たばこ・飼料製造業
2. パルプ・紙パルプ・紙・紙加工品製造業
3. 化学.....化学工業，石油製品・石炭製品製造業
4. 窯業・土石.....窯業・土石製品製造業
5. 鉄鋼・非鉄金属.....鉄鋼業，非鉄金属製造業
6. 金属製品.....金属製品製造業
7. 電気機械.....電気機械器具製造業，情報通信機械器具製造業，電子部品・デバイス製造業
8. 輸送機械.....輸送用機械器具製造業
9. その他機械.....一般機械器具製造業，精密機械器具製造業
10. その他製造業.....繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く），衣服・その他の繊維製品製造業，木材・木製品製造業（家具を除く），家具・装備品製造業，印刷・同関連業，プラスチック製品製造業，ゴム製品製造業，なめし革・同製品・毛皮製造業，その他の製造業